

日本職業リハビリテーション学会

第38回 (神奈川) 大会

開催要項 第3報 (参加案内)

テーマ「広がる職業リハビリテーションサービスと人材」

会期：2010年8月26日(木)・27日(金)

会場：神奈川県立保健福祉大学
横須賀市平成町1-10-1

アクセス：京浜急行「県立大学」駅から 徒歩約5分
京浜急行「横須賀中央」駅から 徒歩約15分

第38回となる大会のテーマは、「広がる職業リハビリテーションサービスと人材」です。

これは、職業リハビリテーションに係るさまざまな課題と展開がますます広がりを見せてきている中で、特に、障害者権利条約・キャリア・リカバリー・ストレングス・ネットワークなどのキーワードに見られる職業リハビリテーションの視点や観点の広がり、うつやてんかんを含む精神障害・高次脳機能障害・難病・発達障害の人たちに加えて低所得や不安定就労などの支援サービス対象者の広がり、そして、医療・保健・福祉・教育・雇用などの分野における支援サービスに従事する人材の広がり、といった切り口から職業リハビリテーションの将来を展望したいと願うからです。こうした論議を深めながら、実践に生きる知識と技術を体系化していくことを目指そうではありませんか。

学会通信などでご案内させていただきますが、皆様からのたくさんの自主ワークショップ、口頭・ポスター発表の提案をお待ちしております。また大会につきましてご希望やご意見をお寄せください。多くの皆さまのご参加をお待ちしています。

第38回大会長 松為 信雄(神奈川県立保健福祉大学)

《開催スケジュール》

月 日	時 刻	内 容
8月26日 (木)	09:30～10:00	研修基礎講座受付
	10:00～12:00	研 修 基 礎 講 座
	12:00～13:00	大会受付 & 昼食
	13:00～13:10	開 会 式
	13:10～14:10	基 調 講 演 (広がる職業リハビリテーションサービスと人材・ 神奈川県立保健福祉大学 松為 信雄氏)
	14:30～16:30	課題別シンポジウム 1.人材育成 2.特別支援教育 3.権利条約
	16:40～17:40	会 員 総 会
	18:00～20:00	懇 親 会
8月27日 (金)	09:00～09:30	受 付
	09:30～12:30	口頭発表 ポスター発表
	12:30～13:30	昼 食
	13:30～15:30	課題別ワークショップ 1. 発達障害 2. 精神障害 3. 高次脳機能障害 4. 自主ワークショップ
	15:40～16:00	分科会まとめの報告及び閉会式(大会発表奨励賞授与)

* 各プログラムの時刻は、研究発表申込状況等により多少変更となる場合があります。

《研修基礎講座のご案内》

大会初日、8月26日（木）の午前に学会研修委員会の主催で研修講座が開催されます。講座Aと講座Bのどちらかを選んで、参加申し込みをしてください。研修基礎講座のみの参加費は1500円になります。公開講座となっておりますので、大会に参加されない方や学会員以外の方も受講することができます。当日参加も可能ですので、是非ご周知下さい。

＜講座A＞

テーマ： 「精神障害者の雇用を続けるために～環境と職務整備、定着への工夫、
ライフバランスなどの事例から～」

講師： 沼尻 忠益氏 （東海中央病院 事務部長）、
当事者の方 （関東中央病院 事務部C氏）、
根本 真理子氏 （障害者就業・生活支援センターアイキャリア）

＜講座B＞

テーマ： 「かながわの支援教育とキャリア支援～対話の中からの支援を軸として～」

講師： 中田 正敏氏（明星大学 教育学部教育学科 特任准教授）

《大会企画内容のご案内》

1. 基調講演

「広がる職業リハビリテーションサービスと人材」

松為 信雄（神奈川県立保健福祉大学）

障害者自立支援法の見直し、障害者権利条約への署名、日本企業の立ち位置や雇用状況など、障害者雇用を取り巻く様々な変化が生じている中で、職業リハビリテーションに関わるさまざまな課題や視点もまた、大きく変化しようとしている。たとえば、合理的配慮・キャリア・リカバリー・ストレングス・ネットワークなどのキーワードに見られる職業リハビリテーションの視点や観点の広がり、うつやてんかんを含む精神障害・高次脳機能障・難病・発達障害の人たちに加えて低所得や不安定就労などの支援サービス対象者の広がり、そして、医療・保健・福祉・教育・雇用などの分野における支援サービスに従事する人材の広がりなどである。

これらはいずれも、職業リハビリテーションあるいは就労支援に対する現実的なニーズから発出したものと考え、これに応じ得る知識や技術を蓄積してそれを体系化する努力が学会に求められている。広がる職業リハビリテーションサービスと人材について検討を加えながら、その将来を展望して見たい。

2. 課題別シンポジウム

①人材育成

障害者就業・生活支援センター、職場適応援助者、就労移行支援事業、地方自治体の就労支援事業など、この10年間で就労支援の機能と人材は大きな広まりを見せている。しかし、地域で就労支援を担う人材については、専門性の不足や人材の定着率の低さを指摘する声もある。厚生労働省は平成18年度に「就労支援の人材養成に関する研究会」を開催し、障害者就業・生活支援センター、職場適応援助者、就労支援員の研修についての枠組みを示した。また同研究会では、様々な分野・業種に共通する専門性の構造や階層が議論され、分野や行政の縦割り構造に捉われない横断的な人材養成が必要であることが確認された。このような経過を受けて、学会という自由な意見交換が行いやすい場面において、さらに一步深めた議論を行い、今後の方向性を探っていききたい。

司会進行 小川 浩 氏 (大妻女子大学 教授)

パネリスト

松為信雄 氏 (神奈川県立保健福祉大学 教授)

秦 政 氏 (NPO 法人 障がい者就業・雇用支援センター 理事長)

相澤欣一 氏 (高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター)

②特別支援教育

神奈川県においては、「特別支援教育」に対して、発達障害やアスペルガー症候群を含めた障害のある児童・生徒だけでなく、支援の必要な児童・生徒すべてを対象とした「支援教育」の考えのもと教育活動が展開されている。

特別支援学校高等部における進路学習は、おもに働く学習・余暇活動・自己理解等の内容であり、神奈川県においてもその実践が独自に展開されてきた。昨今、支援教育においてもキャリア教育の考えが進められていることもあり、特別支援学校では、小・中・高を一貫として上記の内容に主眼をおいた教育が進められるようになってきている。

支援教育実践研究を推進している高等学校、特別支援学校、県立高等学校内に設置された特別支援学校分教室さらに障害者の生活支援・就労支援を推進するために、特別支援学校と連携している就労援助センター。これらの機関による実践報告に基づき、支援教育におけるキャリア教育を推進する上での課題点それに対する対策について論議する。

司会進行 今村 博実 氏 (神奈川県立保土ヶ谷養護学校 総括教諭)

パネリスト

中野 和己 氏 (神奈川県立田奈高校校長)

鈴木 英資 氏 (神奈川県教育委員会支援教育部特別支援教育課 指導主事)

悪原 義範 氏 (神奈川県立鶴見養護学校岸根分教室 総括教諭)

勝田 俊一 氏 (障がい者就業・生活支援センター サンシティ 所長)

③権利条約

経済不況が続く中、障害のある人の働く機会と職業生活の質の確保は極めて重要な課題になっている。その中で、関係者が期待を寄せるのは、国連障害者権利条約の批准を踏まえた新たな障害者雇用施策の展開であろう。特に同条約第 27 条「労働・雇用」に提示された「あらゆる形態の雇用におけるすべての事項に関する差別の禁止」の実現に向けた国内法制度の整備は、今後のわが国の障害者雇用を促進する上での要であり、特に「合理的配慮」をめぐる議論が欠かせない。

同時に、実質的に割当雇用アプローチにより障害者雇用を進めてきたわが国の取組において、差別禁止のアプローチをどう位置づけるべきかが問われている。

この課題別シンポジウムでは、障害者権利条約を踏まえてわが国の障害者雇用をどのように促進すべきか、政策面、実践面からその課題を明らかにしたい。

司会進行 朝日 雅也 氏 (埼玉県立大学 保健医療福祉学部教授)
パネリスト

障害のある人の立場、事業主の立場、支援者の立場で調整中。

3. 課題別ワークショップ

①発達障害

広汎性発達障害の行動特徴は、人生の早期に顕著に出現するものだと考えられてきた。しかし、乳幼児期から学齢期、さらには高等教育期において、その特徴は見過ごされる程マイルドで、求職活動や一定期間就業した後に、はじめて大きな社会不適合と何らかの精神科症状に直面し、対人関係やコミュニケーション能力等の問題が大きくクローズアップされる人が増えている。全国の発達障害者支援センター等の相談支援の現場に、就労を主訴に訪れる発達障害者の過半数は、ほんの1～2年前に、はじめて診断をうけ、発達障害者としての人生を考えはじめた人である。一方、知的障害の判定基準に至らないが、最近の情報・サービス業中心の労働市場で苦戦している、いわゆる知的ボーダーラインの若者も存在する。発達途上の段階で、家庭等の養育環境不全、長期の不登校等による教育機会の欠如を理由に、職業準備性の学習が不十分な人もいる。

相談支援の現場では、従来の障害福祉の体系に馴染まない、このような広範囲の人たちを発達障害者ならびにその近隣領域のニーズを持つ人として関わっている。本ワークショップは、このような相談支援の現場からの問題提起を中心に、もう一度、発達障害者の職業リハビリテーションについて基本から見つめ直したい。

司会進行 柴田 珠里 氏 (横浜市発達障害者支援センター)
パネリスト

志賀 利一 氏 (独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 研究課長)

千田 若菜 氏 (ながやまメンタルクリニック)

山口 陽一 氏 (福井県発達障害児者支援センター「スクラム福井」)

②精神障害

法改正以降、精神障がい者の雇用が緩やかであるが伸びてきている。一方で、本人・職場担当者・支援者がうまく対応しきれず、短期間で離職してしまう報告も多く聞く。精神障がい者の職業生活の継続に当たっては、精神症状だけでなく認知機能障がいの理解を深めることが、当事者だけでなく支援者にとっても有益である。しかし、精神障がい者の認知機能障がいを系統的に学ぶ機会は少ないのが現状である。

このワークショップでは、認知機能障がいについての基礎知識を学び、日々の職業場面で見られる対応困難な行動について、認知機能障がいの観点からアセスメント出来るようになることを目的とする。このことにより、何を支援するのかが明確になり、よりピンポイントな支援が展開できるようになる。

後半には、精神障がい者が実際に企業就労の現場から、「認知障がい」ゆえのやりにくさを本人・職場担当者・支援者が共通に理解し、以前より楽に職業生活を続けられている事例も紹介する。事例をとって実際に起きている認知機能障がいに対する理解を深め、ともに適切な対応について検討していく。フロアーからも職場での事例を挙げたQ&Aの時間をもちたいと企画している。

このワークショップを通して、明日からの支援が楽しみになることを実感していただけたら嬉しい。

司会進行 舩松克代 氏 (田園調布学園大学 臨床心理士・医学博士)

第1部 「認知機能障がい」の理論

小山徹平 氏 (鹿児島大学医学部歯学部附属病院 助教
臨床心理士)

第2部 事例と対応 ジョブコーチ等による職場での場面と対応事例 Q&A

③高次脳機能障害

高次脳機能障がいがある人の就職や復職は十分に進んでいないのが現状です。また、就職や復職を果たしても職業生活を継続することが課題になります。その原因としては注意障がい、記憶障がいなどが職務遂行に影響を及ぼす問題などや、職場の人間関係への適応上の問題などが挙げられます。このワークショップでは高次脳機能障がいがある人の職業意識を採り上げます。高次脳機能障がいの影響で職業に対する意識にも一人ひとりの個性によって変化があると思われれます。当事者の職業意識と事業所が期待する職業人とのギャップを少なくするためにどのような支援が必要なのかを議論します

司会進行 泉 忠彦 氏 (神奈川県リハビリテーション病院 職能科)

青木重陽 氏 (神奈川県リハビリテーション病院 リハ科医師)

パネリスト

矢代美砂子 氏 (神奈川県障害者職業センター 主任職業カウンセラー)

池田まさみ 氏 (NPO 法人 高次脳機能障害者支援「笑い太鼓」)

瀧澤 学 氏 (神奈川県総合リハビリテーションセンター)

高次脳機能障害支援コーディネーター)

④自主ワークショップ

会員から募ったテーマで開催しますので、応募お待ちしております。

募集を締め切りました

《大会参加申込みのご案内》

1. 参加申し込み方法

後日送付いたします「大会参加登録申込書」に必要事項を記入の上、FAXまたは郵送していただくこととなりますのでもう少しお待ち下さい。

2. 参加費

大会参加に伴う諸費用の詳細は以下のようになります。大会参加費の事前申し込み締め切りは、**8月10日（火）**です。

大会参加費 (予稿集付き)	正会員 事前	4,000 円	事前参加申し込みは 8月10日(火)が締め切りです。 それ以降は当日の金額となります。
	当日	5,000 円	
	非会員 事前	5,000 円	
	当日	6,000 円	
	学生 事前	2,500 円	
	当日	2,500 円	
懇親会費		2,000 円	
弁当代 (お茶つき)		840 円	初日分と2日分があります。 お弁当またはスワンベーカーリーのパンを選べます
研修基礎講座		1,500 円	
事務手数料		500 円	

当日受付も承りますが、できるだけ事前に申し込み手続きをお済ませください。大会参加費をはじめ、諸費用はすべて振り込みで納入してください。納入方法については参加申し込み受付後に京急観光株式会社から連絡いたします。なお、いったん納入された費用はお返しできません。

3. 懇親会

8月26日（木）18:00 から大学キャンパス内食堂で懇親会を開催いたします。多くの方々の参加をお待ちしています。

4. 昼食

会場周辺には飲食店があまり多くありません。このため、両日ともお弁当（お茶つき）を用意いたします。1食840円です。ご希望の方は参加申込書にその旨ご記入ください。その他、スワンベーカーリーのパン販売をご用意いたします。

《障害のある参加者への支援》

障害のある参加者の方には可能な限りのサポートを行います。参加を計画された時点で大会実行委員会事務局までご相談ください。

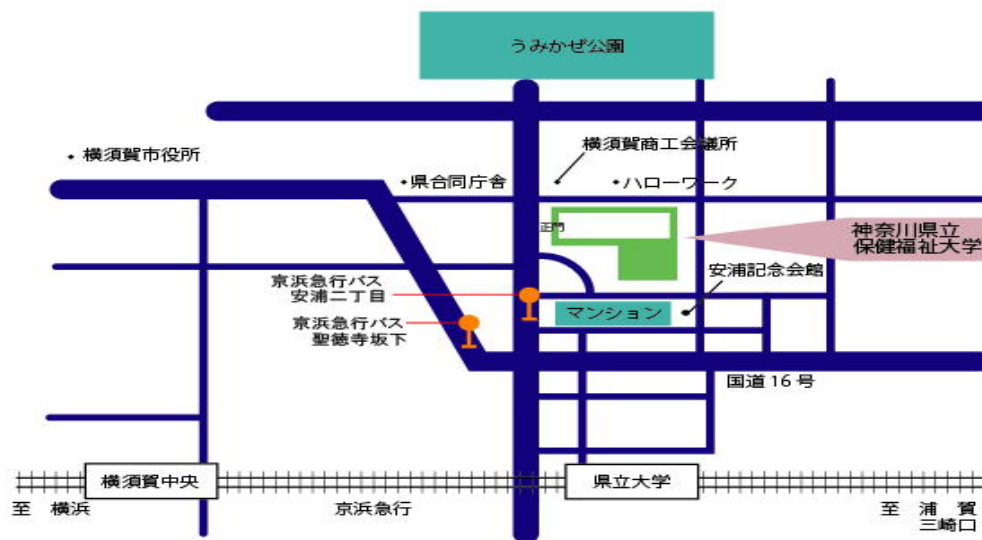
《宿泊の斡旋および交通・観光のご相談》

大会に伴う宿泊先は京急観光株式会社が担当しています。また、交通・観光についても、京急観光株式会社が相談にのります。

《大会会場案内図》

■神奈川県立保健福祉大学

〒238-8522 横須賀市平成町1-10-1



・公共交通機関

(東京から) 東京からJRにて品川まで、京急品川から京浜急行快特(三崎口方面)乗り換え、
(羽田空港から) 京急線で、京急蒲田にて京浜急行快特(三崎口方面)乗り換え、

「横須賀中央」駅から 徒歩約15分または、「金沢文庫駅」にて、各停に乗り換え「県立大学」駅から 徒歩約5分

《研究・実践発表の募集》

募集は終了いたしました。

**発表者の方は発表原稿作成要領に沿って、
6月30日までに大会事務局へ原稿を提出して下さい。**

1. 研究・実践発表者の資格および発表内容

- ①筆頭発表者及び連名発表者は、**2010年5月10日現在**で日本職業リハビリテーション学会正会員の方に限ります。正会員で2010年度年会費未納の方は2010年5月10日までに納入を完了してください（会費未納の場合は大会での発表資格を失う可能性が生じます）。正会員でない方は、学会ホームページから入会申し込みの手続きができます。
- ②筆頭発表者は、研究発表申し込みを**2010年5月20日まで**に行ってください（詳しくは後述）。
- ③発表内容は、職業リハビリテーションに関する未発表のものとします。また、発表当日に35歳以下の発表者は日本職業リハビリテーション学会大会奨励賞の対象とします。

2. 留意事項

- ①研究・実践発表は1人1題に限ります。ただし、連名発表者についてはこの限りではありません。
- ②同一グループによる連続発表は3題までとします。発表論文集原稿を送付する場合は一括してください。
- ③発表形式は口頭発表とポスター発表の2形式があります。ご希望の形式で申し込みをいただきますが、事情により、変更をお願いする場合がありますのでご了解をお願いします。
- ④申し込みにあたっては、学会研究倫理指針・学会員倫理規定・研究倫理チェックリストを参考に、作成してください。

【口頭発表】

- ①発表時間は1題につき20分間です。15分間で発表を行い、残りの5分間は質疑・応答にあてられます。ただし、進行については座長に一任されます。
- ②使用できる機材はPCプロジェクターです。ビデオ、その他の必要がある場合は、発表論文集原稿の提出時（詳しくは後述）に、大会実行委員会事務局にご相談ください。

【ポスター発表】

- ①所定の時間中にポスターを掲示し、かつ大会プログラムで指定された在席時間に質疑・討論に応じることで発表と認められます。在席時間に不在又は質疑・討論に応じない場合は発表取り消しとなります。
- ②会場にポスター掲示用ボードを用意します。そのボードに持参したポスターを各発表者が掲示し、時間が来たら撤去してください。掲示のための画鋏、セロハンテープは会場に用意します。

3. 発表申し込み方法

- ①申し込み期間：**2010年5月20日まで（必着）**
- ②申し込み手続：筆頭発表者は学会ホームページから大会発表申し込み様式をダウンロードし、必要事項を入力してメールに添付して送付するか、同封の発表申し込み様式に必要事項を記入してFAXもしくは郵送でお送りください。

○発表者：氏名・所属

○発表演題・分類番号：以下の演題・分類番号からお選び下さい。

- 1：身体障害者
- 2：精神障害者
- 3：知的障害者
- 4：高次脳機能障害者
- 5：発達障害者
- 6：その他の障害者
- 7：障害種別なし

★ メール送付先 : jsvr38yokosuka@yahoo. co. jp

★ F A X送付先 : 045-841-2189 大会実行委員会事務局

★ 郵 送 先 : 〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-12-3

京浜ビル301 横浜メンタルサービスネットワーク内

「日本職業リハビリテーション学会第38回大会実行委員会事務局」

③発表論文集原稿の送付期限は**2010年6月30日（水）必着**です。

④発表論文集原稿の作成は別紙の「発表原稿作成要領」に従って作成してください。原稿はA4版2頁とし、Word(Windows)か一太郎で作成してください。プリントアウト2部郵送するか電子データをメールの添付資料で送信してください。

⑤メールで送信される方は次の処理を行ってください。

- ・文中の図表は、例えばWord(Windows)で作成する場合は図(Windows 拡張ファイル)もしくは図(Windows メタファイル)形式で貼り付けてください。コピーして単に貼り付けた場合には、場合によっては元の図表とのリンクが作成され、原稿の図表が表示されない恐れもあります。
- ・写真をデジカメで撮影した場合には写真のサイズが**2M、5M**になります。そのまま貼り付けますとメールの受信容量との兼ね合いから受信出来ない場合もあります。デジカメで撮影した場合、あるいは引用等でサイズが大きい場合には必ず圧縮して原稿に貼り付けるようお願いいたします。

⑥発表に使用する機器等についても申し込み用紙にご記入ください。なお、発表者に決定後にあらためて使用機器等の確認連絡をいたします。プレゼンテーションはWindows の機器で作成するようにお願いいたします。Mac でのプレゼンテーションは機器を準備できないため対応できません。またMac のWindows 対応のパワーポイントで作成し、発表をWindows 機器でなさる方はお知らせください。文字化けや1行表示が2行表示になるなどの影響が出ることがあります。

《自主ワークショップの募集》

募集は終了いたしました。

**ワークショップ企画者は開催主旨の原稿を
6月30日までに大会事務局へ原稿を提出して下さい。**

1. 資格

- ①自主ワークショップの企画者・司会者は、**2010年5月10日現在**で日本職業リハビリテーション学会正会員の方に限ります。話題提供者等は非会員であっても差し支えありません。
- ②自主ワークショップの企画者は、自主ワークショップの申し込みを **2010年5月20日まで**に行ってください（詳しくは後述）。
- ③自主ワークショップの企画者・司会者及び話題提供者等となる会員は **2010年度年会費の納入を2010年5月10日までに完了**しておいてください（会費未納の場合は大会での開催資格を失う可能性が生じます）

2. 形式

- ①時間は全体で2時間ですが、運営は企画者に一任されます。
- ②使用できる機器は、PCプロジェクターですが、ビデオ、OHP、その他の必要がある場合は、発表論文集原稿の提出時（詳しくは後述）に、大会実行委員会事務局にご相談ください。

3. 留意事項

会場の都合上、自主ワークショップの企画の可否を大会実行委員会で決定し、連絡させていただきます（詳しくは後述）。

4. 申込み方法

- ①申し込み期間：**2010年5月20日まで（必着）**
- ②申し込み手続：企画者は学会ホームページから「自主ワークショップ申し込み」様式をダウンロードし、必要事項を入力してメールに添付して送付するか、同封の申し込み様式に必要事項を記入してFAXでお送りください。
 - ★ メール送付先：jsvr38yokosuka@yahoo.co.jp
 - ★ FAX送付先：045-841-2179 大会実行委員会事務局
- ③自主ワークショップの申し込みの際は、ワークショップの題目、趣旨を詳しくご記入ください。可否は**2010年6月10日**までに、ご連絡します。
- ④自主ワークショップのための原稿の送付期限は**2010年6月30日（水）必着**です。
- ⑤発表論文集に掲載される、話題提供者の原稿は必ずしも「発表原稿作成要領」に従わなくても結構ですが、文字のフォント、大きさ等を合わせていただけるとありがたく存じます。
- ⑥発表論文集に掲載する原稿は、プリントアウト2部を郵送するか、電子データをメールの添付資料で送信してください。
- ⑦メールで送信される方は次の処理を行ってください。
 - ・文中の図表は、例えばWord(Windows)で作成する場合は図(Windows 拡張ファイル)もしくは図

(Windows メタファイル)形式で貼り付けてください。コピーして単に貼り付けた場合には、場合によっては元の図表とのリンクが作成され、原稿に表示されない恐れもあります。

- ・写真をデジカメで撮影した場合には写真のサイズが2M、5Mになります。そのまま貼り付けますとメールの受信容量との兼ね合いから受信出来ない場合もあります。デジカメで撮影した場合、あるいは引用等でサイズが大きい場合には必ず圧縮して原稿に貼り付けるようにお願いいたします。

★ 郵 送 先 : 〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-12-3
 京浜ビル301 横浜メンタルサービスネットワーク内
 「日本職業リハビリテーション学会第38回大会実行委員会事務局」

⑧自主ワークショップの話題提供者等は大会参加申し込みを必ずお願いします。

《諸手続きの締め切り期日および連絡予定》

諸手続きの締切期日および連絡予定

2010年5月10日 (月)	研究発表予定者の学会入会締め切り
2010年5月20日 (木)	研究発表申し込み、自主ワークショップの申し込み
2010年6月10日 (木)	自主ワークショップの諾否連絡
2010年6月30日 (水)	研究発表原稿、自主ワークショップ資料の送付期限 (必着)
2010年8月10日 (火)	事前参加申し込み期限

《連絡先》

お問合せ、ご連絡等は以下にお願いします。

大会実行委員会

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-12-3京浜ビル301

横浜メンタルサービスネットワーク内

「日本職業リハビリテーション学会 第38回大会実行委員会事務局」

電 話 : 045-841-2179

F A X : 045-841-2189

メール : jsvr38yokosuka@yahoo.co.jp

日本職業リハビリテーション学会第38回（神奈川）大会
発表原稿作成要領

原稿の書き方

上余白 2.0cm	
職業リハビリテーションに関する研究	
タイトルは 12 ポイント	◎黒船太郎（□□大学□□学部） 文明開子（□□就労支援センター）
1.原稿サイズ A4の白紙を使用して下さい。原稿は原寸で印刷されます。	5.図表・写真 縮小しすぎると文字が読めなくなりますので、ご注意下さい。 図や写真を貼り付ける場合には、郵送や印刷の途中で剥離しないようにご注意下さい。 カラーではありませんので、線や記号の区別、写真のコントラストにご注意下さい。
2.原稿枚数 2 ページ	6.参考文献 本文中で引用箇所には、文章の右肩に小括弧を付した番号を記入し ¹⁾ 、本文中の末尾に番号順に記載して下さい。
3.標題、氏名、所属 標題は12ポイントの ゴシック を使用し、1ページ目の中央にお書き下さい。 氏名、所属は11ポイントで氏名の右に所属を部署まで丸括弧で囲んでお書き下さい。発表者の前には○印、発表当日35歳以下の発表者の場合には◎をつけて下さい。	7.発表者連絡先 参考文献の後に発表者の連絡先を記載して下さい。 ----- ----- 〒□□□-□□□□ ○○市○○町□-□ ○○大学○○学部○○学科 ○○研究室 黒船太郎 Tel: □□□-□□□-□□□□ (内線□□□□) E-mail: kurofune_taro@□□□□.□□.□□
4 本文 上下2.0cm、左右に1.5cmの余白を設けて下さい。2段組とし、中央に1.0cmの空白を設けて下さい。 文字数は1ページ目が表題、氏名所属を除いて片段20字×35行×2列=1400字程度、2ページ以降は片段20字×40行×2列=1600字程度となるように、文字間隔ならびに行間隔を設定して下さい。	
下余白 2.0cm	

【日本職業リハビリテーション学会第38回神奈川大会発表予定演題】

第38回神奈川大会では口頭発表45題、ポスター発表17題の発表と、自主ワークショップ4題を予定しています。以下に示した予定演題です。第38回神奈川大会に振るってご参加ください。

※発表者は筆頭発表者のみを掲載しています。

※掲載番号は発表の順番ではありません。また、グループ分けを行ったものではありません。

※演題は申し込み時点の標題です。

■口頭発表

1. 就労準備プログラムとしての職場実習
吉川 雅博 愛知県立大学
2. 特別支援学校の進路指導担当教員の専門性獲得及び専門性向上に関する研究Ⅰ
藤井 明日香 広島大学大学院教育学研究科学習開発分野 博士課程
3. 回復期脳外傷患者への復職支援の一考察—職場内リハビリテーションを通して—
松元 健 神奈川リハビリテーション病院 職能科
4. 復職を目指す高次脳機能障害者への机上に置く立体的なリマインダーの導入
西 則彦 横浜市総合リハビリテーションセンター 医療部 理学・作業療法課
5. 知的障害者とともに働く特例子会社の一般従業員の困難感について
—テキストマイニングを用いた自由記述回答の分析および関連要因の探索—
上村 勇夫 日本社会事業大学大学院博士前期課程/株京急ウィズ
6. 就労継続支援事業A型施設における知的障害者の技能形成
—ISO9001に基づくQCボーンを用いた就労支援—
眞保智子 高崎健康福祉大学
7. 東京ジョブコーチの養成とその知識・スキルに関する調査
西村 周治 練馬区立貫井福祉工房
8. 多様な雇用形態のひとつとしての「シェルタードエンプロイメント」の課題
～条約制定過程に着目して～
大村 美保 東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻博士後期課程
9. 障害認識獲得のための有用な介入方法の検討
—作業の自己予測及び代償戦略を意識付けた介入の有用性—
宮原 智子 広島大学大学院保健学研究科
10. 精神障害者の就労支援における当事者への効果について ～心的状態の改善から～
池田 浩之 NPO 法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク
11. 就労トレーニング用バーチャルオフィスの開発
Development of virtual office for job training
山中 康弘 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
12. 就労支援機関が就労支援を行う上でのニーズと課題等について
内木場 雅子 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

13. 職業訓練から就労後も活用できるコミュニケーションスキルの獲得を目指した SST
松浦 彰久 埼玉精神神経センター
14. 統合失調症の生活機能改善に園芸療法を取り入れた就労支援の一事例
瀬山 和子 特定非営利活動法人 日本園芸療法士協会
15. 障害者雇用の効果と雇用促進に向けての方策に関する一考察～企業へのアンケート調査より～
河村 恵子 障害者職業総合センター
16. I P Sモデルによる個別就労支援からみえてきた課題と今後の取り組み
～3年目の挑戦。次への一步～
澤田恭一 医療法人社団更生会 草津病院
17. 障害者自立支援法下における就労移行支援事業の現状と課題
小佐々 典靖 日本社会事業大学 社会事業研究所
18. 脳卒中患者が再就労前後に抱く悩み～症例夫婦に対する聞き取りより～
飯沼 舞 医療法人社団 北原脳神経外科病院
19. 簡易型、改訂版障害受容スケールの因子的妥当性
藤川 真由 ウィスコンシン大学マディソン校 リハビリテーション心理学 博士課程
20. 精神障害者の一般就労に向けた支援のあり方 ー就労支援機関調査結果からの考察ー
大山 勉 東海学院大学健康福祉学部総合福祉学科
21. 「ジョブコーチ協同組合」考
鈴木 修 特定非営利活動法人くらしえん・しごとえん
22. 精神障害者雇用に対する事業主の態度に関する因果分析
小澤 昭彦 岩手県立大学社会福祉学部
23. キャリア発達における「中年期の危機」のもつ意味ー障害者支援施設職員への面接調査から
山田 輝之 社会福祉法人 青い鳥福祉会
24. 支援技術を活用した発達障害のある人の就労支援
岡 耕平 東京大学先端科学技術研究センター
25. 難病のある人の雇用管理・就労支援ガイドブックの開発
春名 由一郎 障害者職業総合センター
26. 精神障害者が働くために必要な合理的配慮具体例の分類化の試み
飯野雄治 リカバリーキャラバン隊, I P S-T o k y o, 稲城市役所
27. 精神障がい者のキャリア～企業主導による職務創出とその手順・目標作り～
鈴木弘美 NPO横浜メンタルサービスネットワーク
28. 障害者雇用をしている企業の職場環境改善についての一考察 ～復職の事例から～
山科 正寿 埼玉障害者職業センター
29. 株式会社高島屋横浜店の障がい者雇用
大橋 恵子 株式会社高島屋横浜店 総務部人事グループ

30. 障害者地域活動支援センター「お世話宅配便」における IT 学習支援状況
井手 将文 佐賀大学高等教育開発センター
31. 就労支援に携わる支援者へのグループインタビュー
大川 浩子 NPO 法人コミュネット楽創 北海道文教大学
32. 札幌市こぶし館での 4 年間を振り返って：福祉における IPS 導入とその可能性
本多 俊紀 NPO 法人コミュネット楽創 Work&Recovery コンポステラ
33. 高次脳機能障害者のグループワーク 模擬会議プログラムの取り組み
大場 龍男 横浜市総合リハビリテーションセンター就労支援施設
34. NPO 法人雲母(きらら)倶楽部(くらぶ)のソーシャル・ファーム(Social Firm)の取り組み (1)
大坂 純 仙台白百合女子大学人間学部総合福祉学科
35. NPO 法人雲母(きらら)倶楽部(くらぶ)のソーシャル・ファーム(Social Firm)の取り組み(2)
志水 田鶴子 仙台白百合女子大学人間学部総合福祉学科
36. 大学における障がい者の就労支援に関する人材育成の取り組み
ー佐賀大学障がい者就労支援コーディネーター養成プログラムー
福嶋 利浩 佐賀大学高等教育開発センター
37. 横浜 SSJ の取り組み ～援助付雇用 15 年目を迎えて～
松本和世 NPO 法人横浜 SSJ
38. 就労移行支援の新しい取り組み
清水 崇志 就労移行支援センター C.O.College
39. ネットワークの活用しての精神障がい者の就労支援
中島 契恵子 横浜市障害者就業・生活支援センター スタート
40. うつ病等により休職・退職した者の心理的特性
岩重正一 鹿児島国際大学
41. 生活保護施設入所者の就労に関する意識～聞き取り調査から～
豊田 志保 種智院大学人文学部
42. 職業上の障害に関する一考察 ー精神障害者の事例を中心にした検討ー
相澤 欽一 障害者職業総合センター
43. 失語症者の就労支援 ー地域障害者職業センター利用実態調査よりー
田谷 勝夫 障害者職業総合センター
44. 農業分野における障がい者雇用の実態と経営者の意向ー農業法人への質問紙調査からー
片山 千栄 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所 農村計画部
45. 総合性と社会的観点を持った就労支援の重要性～発達障害者に焦点を当てて～
佐々木 裕子 北都保健福祉専門学校

■ポスター発表

1. 知的障害者就労支援事業所における作業療法士・言語聴覚士の関わり
藤田 さより 聖隷クリストファー大学リハビリテーション学部
2. 組織的公正の観点から合理的配慮を考える
青木 律子 元明治大学
3. 女子学生の「身体障害者の就労」観について
徳珍 温子 太成学院大学 看護学部 看護学科
4. 特例子会社の現状と課題～量的調査結果の二次分析を通して～
伊藤 修毅 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程
5. 発達障害の生徒と親によるキャリア教育の実践2年目(1)
地域の関係機関の協力を得て展開する講座の実際と現在までの成果・課題の報告
庄司 百合子 LD 親の会「Wing」
6. 高次脳機能障害者への復職支援 ―職場内リハビリテーション事例を通して―
千葉 純子 神奈川リハビリテーション病院 職能科
7. 障害がある市民と楽しむ大学公開講座の実践―グリーンワークカレッジの活動を中心として
渋谷 旭 目白大学 生涯福祉研究科
8. 高次脳機能障害者を支える家族から捉えた企業・当事者・家族の就労に対する現象学的考察
建木 健 聖隷クリストファー大学リハビリテーション学部
9. 発達障害の生徒と親によるキャリア教育の実践2年目(2)
生徒に就労準備に向けた「知識」「行動」「意識」の変化はみられたか？
寺田 容子 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
10. 就労移行支援事業における評価のあり方についての検討
村上裕輔 横浜市総合保健医療センター
11. 精神障害者の定着支援の実態 ～3カ年(平成19年～21年)の推移ならびに当事者の声～
下園 美佳 障害者就業・生活支援センター ワーキング・トライ
12. 回復期病棟における復職支援の取り組み
照屋 敦規 特別医療法人春回会 長崎北病院 総合リハビリテーション科
13. 見直される農 ―『農』に励む卒業生 ―
田中 誠 就実大学・就実短期大学
14. 特別支援学校(軽度の障害)高等部の作業学習における作業分担の決定や目標設定、
自己評価や振り返り等の意義と実際 ―キャリア発達の視点から
渡辺 明広 静岡大学大学院教育学研究科
15. 岐阜県T市H農園における障がい者の職場実習と試行雇用
―農業分野での障がい者就労促進に向けた試み その3―
山下 仁 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所
16. ナチュラルサポート形成過程を構成する要素の概念的検討
若林 功 職業能力開発総合大学校

17. 精神障害者の就業継続に関する一考察 ～統合失調症のある方を中心として～
山田 翔子 社会福祉法人 JHC 板橋会障害者就業・生活支援センター ワーキング・トライ

■自主ワークショップ

1. 職業リハビリテーション人材育成に関する課題を探る
八重田 淳 筑波大学
2. 働く人・働きたい人・すべての人に役立つ！WRAP（ラップ）のご紹介
池田 真砂子 医療法人社団 根岸病院
3. 働いている人に聞く、私の工夫と合理的配慮
中原 さとみ リカバリーキャラバン隊、IPS-TOKYO。桜ヶ丘記念病院
4. 精神障害者の定着支援の実態 ～3カ年（平成19年～21年）の推移ならびに当事者の声～
下園 美佳 社会福祉法人 JHC 板橋会障害者就業・生活支援センター ワーキング・トライ